



東日本ユニオンにいがた

http://niigatachihon.yukigesho.com/

JR東日本労働組合新潟地方本部

2025年10月25日発行

第14号(通巻第374号)

発行者: 星山 圭 編集者: 組織部

年末手当 全社員一律3・7ヶ月分 働く仲間の力を結集し実現しよう!!

本部申11号として10月20日に提出!

2025年度年末手当に関する申し入れ

2025年度年末手当
に関して中央本部は10月20日、申11号・2025年度年末手当に関する申し入れを提出しました。

JR東日本単体の第1四半期決算は5期連続の増収増益を実現しました。営業収益は昨年度より227億円多い5296億円でした。

好調な業績を作り出した社員に対する還元を強

要求満額実現のために 意見をお寄せください!

東日本ユニオンは、2025年度年末手当について申し入れを行いました。今後、要求内容を巡って、労使で団体交渉が行われます。

会社にとって期末手当の支給額を増やすことは人件費の増加につながります。固定費の削減を課題としている経営側と対峙し、交渉を行うことができないのは労働組合だけです。

春闘や夏季手当など、これまでの団体交渉でも東日本ユニオンに寄せられた組合員・社員からの「本音の声」が大きな力となりました。

みなさんの生活実感、労



く求めます。

今年7月にJR東日本は「勇翔2034」を発表し、社員は更なる変化を求められています。

これまでも変革2027に基づき仕事や働き方を大きく変えられてきた中で、職務を全うしてきた社員の努力に報いる手当が必要です。

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

2025年度の賃金改訂では定期昇給だけでなく

く、ベースアップにおいて

も職制による格差がつけられました。

厳しい経営環境を乗り越え、会社を発展させるための努力は全社員が等しく取り組んできたものであり、全社員一律での年末手当支給を求めます。

期末手当は最低でも年間6・5ヶ月分以上が必要不可欠です。

年末手当要求の満額獲得実現に向けて、全組合員で取り組みを創り出しましょう!

全社員の努力で実現 5期連続の増収増益

JR東日本 第1四半期決算

JR東日本は7月31日、2025年度の第1四半期決算を発表しました。

これによると、連結・単体ともに5期連続で増収増益を実現しました。

連結では鉄道の利用増やエキナカ店舗の売上増により、営業収益が対前年104・2%の7153億円となりました。

四半期純利益は投資有価証券売却益の計上などにより、対前年107・4%の786億円となりました。

新幹線は利用増で増収、在来線も首都圏を中心に利用増となりました。

それにより、鉄道運輸収入は、定期で約20億円、定

期外は新幹線が約50億円、

期外は新幹線が約50億円、

◆本部申11号 要求項目◆

- 2025年度年末手当の基準額は全社員一律「基準内賃金の3.7ヶ月分」とすること。
- 2025年度年末手当は2025年12月12日(金)までに支払うこと。

夏季手当は2・8カ月分 社員からは不満の声が

2025年度の夏季手当は、経営側による新賃金との「同時議論」によって2・8ヶ月という低額に抑え込まれました。

東日本ユニオンには「新賃金と夏季手当の同時回答は納得できない」「夏季手当2・8ヶ月は納得できない」「職制によるベースアップ格差は認められない」とする多くの社員の本音が寄せられました。

東日本ユニオンは寄せられた

東日本ユニオンに 寄せられた本音

